

特別養護老人ホームの「地域における公益的取組み」 の実施状況と関連要因

シマサキ ツヨシ
島崎 剛*

目的 本研究は、社会福祉法人の「地域における公益的取組み」について、特別養護老人ホーム（以下、特養）に焦点をあて、その実態を明らかにし、実施の有無に関連する要因を検討することを目的とした。

方法 調査方法は、全国の特養9,495箇所より、都道府県別に2,000箇所を層化無作為抽出し、公益的取組み担当者あてに、無記名自記式質問紙を用いた郵送調査を実施した。分析方法として、すべての項目で単純集計を行い、公益的取組みの実施有無に関連する要因について、仮説を「実施群と未実施群では、実施体制と推進状況が異なる」とし、公益的取組みの実施群と未実施群の2群でクロス集計を行い、 χ^2 検定およびMann-WhitneyのU検定を実施した。その後、公益的取組みの実施有無を従属変数とし、各検定で有意差のあった変数を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を実施した。回収数は365部（有効回収率18.3%）で、欠損値が多いものを除き、最終的な分析対象は357部とした。

結果 本調査で得られた実施群（225件）における公益的取組みの内容は「交流の場の提供」や「福祉教育」が多かった。また、「災害時対応」や「総合相談」「生活困窮者支援」など、制度の狭間の生活課題への対応や高齢者に限定しない取組みもみられた。さらに、公益的取組みの対象としては高齢者のみが最も多かった。公益的取組みの実施有無に関連する要因は、実施群と未実施群で実施体制と推進状況に有意差がみられた。特に、住民との話し合い、住民との取組みの計画策定が関連していた。

結論 本調査結果から、公益的取組みの内容として、特養が従来から担ってきた施設機能が活かされていたものが多く、今後対象を拡大する必要性が示唆された。また、本調査では回収率が18.3%であったことから、公益的取組みの担当者が不在で、未実施の施設も多くある可能性が示唆された。一方で、公益的取組み実施の関連要因として、住民との協議の場を持ち、計画段階から協働する体制を整えることが公益的取組みの推進に寄与すると考えられることから、施設全体の組織的な体制づくりと住民との協働による取組み推進の必要性が示唆された。

キーワード 社会福祉法人、特別養護老人ホーム、地域における公益的取組み、地域福祉実践

I はじめに

社会福祉法人の「地域における公益的取組み（以下、公益的取組み）」は、生活困窮、社会

的孤立、社会的排除といった社会的課題の中にあつて、既存の制度では対応できない生活課題に対する支援や、地域住民や関係機関との連携による地域の福祉課題解決の主体的な取組みと

*総合ケアセンターたいめい苑・久留米大学大学院比較文化研究科後期博士課程

して期待されている¹⁾。なかでも特別養護老人ホーム（以下、特養）は、利用者への直接的な支援を主としつつ、「施設の社会化」概念に示される施設機能の地域開放やボランティア受け入れ、福祉教育等により地域の福祉課題に対応してきたが²⁾、サービス供給主体の多元化等を背景として、これまで以上に公益性を示す必要性が求められてきた³⁾。

一方、特養の中には、介護人材不足等の経営・運営上の課題⁴⁾を持ちつつも、施設の機能以上に、地域の福祉課題へ先駆的、開拓的取組みを展開している事例も見られる。しかし、それらの取り組みすべてが「公益的取組み」に該当するわけではなく、実施状況を把握しながら、今後の推進方策を検討し積極的に取組みを展開していくことが求められている⁵⁾。

特養における地域の福祉課題への対応は、これまで地域貢献活動や地域福祉実践として、その必要性が問われてきた。主な先行研究としては、呉⁶⁾や羅⁷⁾が取組みの推進に影響を与える要因を検討している。これらの研究では、施設の属性や経営特性、介護保険制度への適応や、施設長の意識、地域福祉視点の理念への明文化

等が促進要因となると示唆されている。しかし、社会福祉法改正によって規定された公益的取組みの実態や実施に関連する要因については、先に示した全国各地の多様な実践がなされているにもかかわらず、明らかになっていない。

以上から、本研究では、社会福祉法人の公益的取組みについて、特養に焦点をあて、その実態を明らかにし、実施に関連する要因を検討することを目的とした。

II 研究方法

(1) 調査対象と方法

2017年2月時点で、WAM-NET「介護事業者情報」に登録されている全国の特養9,495箇所より、都道府県別に2,000箇所を層化無作為抽出した。抽出された施設の公益的取組み担当者あてに、無記名自記式質問紙を用いた郵送調査を実施した。公益的取組み担当者が不在の場合は、生活相談員に回答を求めた。調査期間は、2017年3月15日から2017年4月30日までであった。回収数は365部（有効回収率18.3%）で、欠損値が多いものを除き、最終的な分析対象は

表1 質問紙の構成

<p>1. フェースシート 回答者属性（性別・年齢・職種・資格・学歴・経験年数・担当年数・関心） 施設属性（地域・人口・事業規模・対象・設立年代・年数・定員・類型・職員数・併設事業） ※併設事業は、介護保険・障がい福祉・児童・保育等から選択</p> <p>2. 実施状況 公益的取組み実施の有無 取組内容（総合相談・生活困窮者支援・宿泊場所・交流の場・就労支援・中間的就労・学習支援・福祉教育・食事提供・居場所提供・災害時対応・ネットワーク作り・その他） 事業数、実施場所（施設内・施設外・両方）、予算の有無 ※未実施を選択した場合、実施予定および実施に当たったの課題（自由記述）</p> <p>3. 連携体制 連携の対象（地域住民・自治会・老人クラブ等地域団体・他社福祉法人・社協・地域包括・行政・地域ボランティア団体・NPO・医療機関・小学校・中学校・高校・大学等研究機関・民間・なし） ※地域の福祉課題把握の対象・協議の対象も同項目</p> <p>4. 推進体制 組織体制、担当者の有無、担当者数、公益的取組みの計画、理念の明文化 職員の意識（施設長の関心・担当外職員の関心） 協力体制（指揮命令系統・施設全体での取組み共有・担当外職員の協力体制・人員配置工夫） 推進状況 ①職員間での協議②施設長との協議③マニュアル整備④勉強会開催⑤外部研修参加 ⑥個別ニーズから地域課題を把握⑦地域アセスメントの実施⑧地域課題の職員間共有 ⑨地域住民への課題啓発⑩施設スペースの開放⑪職員の地域派遣⑫地域への体制周知 ⑬取組みの評価⑭住民との話し合い⑮住民への提案⑯福祉教育⑰ボランティア育成 ⑱住民との計画⑲住民との目的共有⑳住民の主体的参加促進㉑住民との方法共有 ㉒住民との運営㉓住民との評価㉔資源開発㉕資源評価） ※職員の意識：4段階リッカートスケール（全くない・あまりない・すこしある・とてもある） ※計画・協力体制：4段階リッカートスケール（全くできていない・あまりできていない・少しできている・とてもできている） ※推進状況：4段階リッカートスケール（全く実施していない・あまり実施していない・少し実施している・よく実施している）</p>

357部とした。

表2 基本属性 (n=357)

(2) 調査項目

調査項目は、基本属性として回答者の属性および施設の属性、公益的取組みの実施状況、公益的取組みの連携体制、公益的取組みの推進体制に加え、公益的取組みを推進する上での困難さについての自由記述であった(表1)。質問紙の作成に当たっては、4名の研究者および2名の実践者と何度も項目を検討し、内容的妥当性の担保に努めた。さらに、8施設の公益的取組み担当者に対してプリテストを行い、回答しやすいよう修正を行った。

(3) 分析方法

本研究は、特養における公益的取組みの実施状況と関連要因を明らかにすることを目的としたが、その実態については未だ明らかになっていないため、すべての項目において単純集計を実施した。次に、公益的取組みの実施に当たって関連する要因については、仮説を「実施群と未実施群では、実施体制と推進状況が異なる」と設定し、実施状況を比較するため、公益的取組みを実施している施設(実施群)と今後取り組む予定の施設(未実施群)の2群でクロス集計し、質的データに χ^2 検定を実施した。また、量的データにはMann-WhitneyのU検定を実施した。その後、関連要因を把握するため、公益的取組みの実施有無を従属変数とし、各検定で有意差のあった変数を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を実施した。統計処理には、SPSS Statis-

回答者属性	度数(件)	割合(%)	施設属性	度数(件)	割合(%)
性別			所在地域		
女性	115	32.2	北海道・東北・北陸	105	29.4
男性	242	67.8	関東・東海	115	32.2
年齢			近畿	50	14.0
20代	19	5.3	中国・四国	37	10.4
30代	114	31.9	九州・沖縄地方	50	14.0
40代	115	32.2	人口規模		
50代	72	20.2	10万人未満	169	47.3
60代以上	37	10.4	10万人以上	185	51.8
職種			欠損値	3	0.8
公益専任	10	2.8	事業規模		
生活相談員	253	70.9	10億円未満	232	65.0
介護職員	4	1.1	10億円以上	88	24.6
介護支援専門員	23	6.4	欠損値	37	10.4
その他	67	18.8	設立年代		
基礎資格			1950~90年代	230	64.4
社会福祉士	128	35.9	2000年代	125	35.0
介護福祉士	68	19.0	欠損値	2	0.6
介護支援専門員	115	32.2	事業対象		
社会福祉主事	24	6.7	高齢者のみ	274	76.8
その他	22	6.2	高齢者以外も対象	83	23.2
学歴			設立年数		
専門学校	78	21.8	10年未満	105	29.4
短期大学	38	10.6	10~30年未満	171	47.9
4年制大学	190	53.2	30年以上	79	22.1
大学院	12	3.4	欠損値	2	0.6
その他	39	10.9	定員		
経験年数			29名以下	63	17.6
5年未満	30	8.4	30~99名以下	219	61.3
5~10年未満	70	19.6	100名以上	75	21.0
10~15年未満	110	30.8	施設類型		
15年以上	147	41.2	従来型	143	40.1
担当年数			個室ユニット型	145	40.6
1年未満	95	26.6	混合型	67	18.8
1~3年未満	110	30.8	欠損値	2	0.6
3~5年未満	52	14.6	職員数		
5年以上	93	26.1	100名未満	260	72.8
欠損値	7	2.0	100名以上	95	26.6
			欠損値	2	0.6

表3 取組みの対象・内容・予定(複数回答)

	度数(件)	割合(%)		度数(件)	割合(%)
取組みの対象(実施群: n=225)			食事提供	30	13.3
高齢者のみ	176	78.2	居場所提供	25	11.1
障害者	51	22.7	災害時対応	124	55.1
児童	49	21.8	ネットワーク作り	40	17.8
母子(父子)	24	10.7	実施予定の内容(未実施群: n=132)		
生活困窮者	59	26.2	総合相談	39	29.5
その他	25	11.1	生活困窮者支援	43	32.6
取組みの内容(実施群: n=225)			宿泊場所	3	2.3
総合相談	81	36.0	交流の場	62	47.0
生活困窮者支援	57	25.3	就労支援	8	6.1
宿泊場所	10	4.4	中間的就労	7	5.3
交流の場	139	61.8	学習支援	9	6.8
就労支援	19	8.4	福祉教育	23	17.4
中間的就労	5	2.2	食事提供	7	5.3
学習支援	22	9.8	居場所提供	13	9.8
福祉教育	73	32.4	災害時対応	57	43.2
			ネットワーク作り	28	21.2

tics.Ver21を使用した。

(4) 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査の趣旨および拒否が可能なこと、個人および施設が特定できないよ

う統計処理を行う旨を説明した文書を添付し、回答を持って同意を得た。また、久留米大学倫理委員会の承認を得て実施した(2016年11月24日承認, 研究番号300)。

表4-1 公益的取組み実施群と未実施群の比較

	実施群 (n = 225)		未実施群 (n = 132)		χ ² 検定 有意性		実施群 (n = 225)		未実施群 (n = 132)		χ ² 検定 有意性
	度数 (件)	割合 (%)	度数 (件)	割合 (%)			度数 (件)	割合 (%)	度数 (件)	割合 (%)	
基本属性						高校と連携					
担当年数						していない	205	91.1	129	97.7	*
1～3年未満	45	20.0	50	37.9		している	20	8.9	3	2.3	
1～3年未満	71	31.6	39	29.5		大学等研究機関と連携					
3～5年未満	41	18.2	9	6.8	***	していない	206	91.6	132	100.0	**
5年以上	68	30.2	27	20.5		している	19	8.4	-	-	
事業対象						住民と把握					
高齢者のみ	161	71.6	113	85.6	**	していない	101	44.9	91	68.9	***
高齢者以外含む	64	28.4	19	14.4		している	124	55.1	41	31.1	
地域支援事業						自治会と把握					
併設なし	194	86.2	126	95.5	**	していない	152	67.6	104	78.8	***
併設あり	31	13.8	6	4.5		している	73	32.4	28	21.2	
障害施設系						老人クラブ等と把握					
併設なし	18	8.0	3	2.3	*	していない	181	80.4	122	92.4	***
併設あり	207	92.0	129	97.7		している	44	19.6	10	7.6	
障害居宅系						他社福法人と把握					
併設なし	18	8.0	3	2.3	*	していない	165	73.3	113	85.6	**
併設あり	207	92.0	129	97.7		している	60	26.7	19	14.4	
実施体制						社協と把握					
理念明文化						していない	109	48.4	94	71.2	***
していない	61	27.1	65	49.2	***	している	116	51.6	38	28.8	
している	164	72.9	67	50.8		行政と把握					
組織体制						していない	120	53.3	95	72.0	**
担当者がいる	167	74.2	19	14.4	***	している	105	46.7	37	28.0	
担当者がいない	58	25.8	112	84.8		ボランティア団体と把握					
連携体制						していない	177	78.7	121	91.7	***
住民と連携						している	48	21.3	11	8.3	
していない	90	40.0	87	65.9	***	小学校と把握					
している	135	60.0	45	34.1		していない	202	89.8	128	97.0	*
自治会と連携						している	23	10.2	4	3.0	
していない	143	63.6	107	81.1	***	大学等研究機関と把握					
している	82	36.4	25	18.9		していない	211	93.8	131	99.2	*
老人クラブ等と連携						している	14	6.2	1	0.8	
していない	170	75.6	124	93.9	***	住民と協議					
している	55	24.4	8	6.1		していない	122	54.2	97	73.5	***
他社福法人と連携						している	103	45.8	35	26.5	
していない	179	79.6	121	91.7	**	自治会と協議					
している	46	20.4	11	8.3		していない	156	69.3	108	81.8	**
社協と連携						している	69	30.7	24	18.2	
していない	127	56.4	105	79.5	***	老人クラブ等と協議					
している	98	43.6	27	20.5		していない	187	83.1	123	93.2	**
行政と連携						している	38	16.9	9	6.8	
していない	145	64.4	105	79.5	**	他社福法人と協議					
している	80	35.6	27	20.5		していない	169	75.1	113	85.6	*
ボランティア団体と						している	56	24.9	19	14.4	
連携						社協と協議					
していない	152	67.6	114	86.4	***	していない	114	50.7	90	68.2	**
している	73	32.4	18	13.6		している	111	49.3	42	31.8	
小学校と連携						行政と協議					
していない	168	74.7	120	90.9	***	していない	135	60.0	99	75.0	**
している	57	25.3	12	9.1		している	90	40.0	33	25.0	
中学校と連携						大学等研究機関と協議					
していない	183	81.3	123	93.2	**	していない	205	91.1	132	100.0	**
している	42	18.7	9	6.8		している	13	5.8	-	-	

注 1) 担当年数・組織体制：df = 3, 事業対象：df = 5, その他：df = 1
 2) *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05
 3) 項目によって欠損値あり

Ⅲ 結 果

(1) 基本属性

本研究の有効回答数は357件であった。基本属性を2つに分けて示す(表2)。

まず、回答者の職種として、公益的取組み専任は10件(2.8%)であり、最も多かったのは生活相談員で253件(70.9%)であった。経験年数は10年以上が257件(72.0%)であり、公益的取組みの担当年数は1年未満が95件(26.6%)、1～3年未満が110件(30.8%)、5年以上が93件(26.1%)であった。

次に、回答者が所属する施設属性は、事業規模が10億円未満で232件(65.0%)であった。事業対象は、高齢者のみが最も多く274件(76.8%)であった。設立年数は10年～30年未満が最も多く171件(47.9%)であった。定員は29名以下が63件(17.6%)、30～99名以下が219件(61.3%)、100名以上が75件(21.0%)であった。

(2) 公益的取組みの対象と内容

実施群における公益的取組みの対象と内容、未実施群における実施予定の内容を表3に示す。本調査では、実施群が225件(63.0%)、未実施群が132件(37.0%)であった。取組みの対象

は、高齢者のみが176件(78.2%)、障害者も対象が51件(22.7%)、児童も対象が49件(21.8%)、母子(父子)も対象が24件(10.7%)、生活困窮者も対象が59件(26.3%)、その他が25件(11.1%)であった。

取組みの内容は、「交流の場の提供」が最も多く139件(61.8%)、「災害時対応」が124件(55.1%)、「福祉教育」が73件(32.4%)、「総合相談」が81件(36.0%)、「生活困窮者支援」が57件(25.3%)であった。未実施群では、今後の実施予定として「交流の場の提供」が62件(47.0%)で最も多く、「災害時対応」が57件(43.2%)、「生活困窮者支援」が43件(32.6%)、「総合相談」が39件(29.5%)であった。

(3) 公益的取組み実施状況・連携体制・推進体制の比較

公益的取組みの実施状況を比較するため、 χ^2 検定およびMann-WhitneyのU検定を実施した(表4-1, 表4-2)。基本属性では、公益的取組みの実施群が未実施群と比較し、公益的取組みの担当年数、法人の事業対象と地域支援事業の実施、障がい福祉サービス(施設系・居宅系)の併設が有意に高かった。実施体制では、理念に明文化しているほど有意に高く、組織体制として、担当者が配置されている場合有

意に高かった。連携体制では地域住民、自治会、老人クラブ等地域団体と連携している場合に有意に高く、専門機関との連携では、他の社会福祉法人、行政機関、ボランティア団体と連携している場合も有意に高く、特に社会福祉協議会と連携している場合は最も高かった。教育機関との連携では、小学校との連携が最も高

表4-2 公益的取組みの比較②

	平均順位和		U検定 有意性		平均順位和		U検定 有意性
	実施群 (n=225)	未実施群 (n=132)			実施群 (n=225)	未実施群 (n=132)	
基本属性							
取組みの関心	197.51	147.44	***	地域課題の職員間共有	201.21	141.14	***
地域への関心	192.51	156.44	***	地域住民への課題啓発	201.09	141.35	***
推進体制				施設スペースの地域開放	203.71	136.88	***
公益的取組みの計画	214.63	116.44	***	職員の地域派遣	200.17	142.92	***
施設長の関心	196.97	146.77	***	地域への体制周知	204.32	135.84	***
他職員の関心	193.70	153.94	***	公益的取組みの評価	207.61	130.23	***
指揮命令系統	212.89	121.23	***	住民との話し合い	205.62	133.62	***
他職員との取組共有	213.38	120.41	***	住民への提案	201.89	139.98	***
他職員の協力体制	213.38	122.11	***	住民への福祉教育	205.54	133.75	***
人員配置上の工夫	207.82	129.87	***	ボランティア育成	203.50	137.23	***
推進状況				住民との計画策定	205.24	134.27	***
職員間での協議	205.05	134.18	***	住民との目的共有	200.17	142.92	***
施設長との協議	207.05	131.19	***	住民の主体的参加促進	201.55	140.56	***
マニュアルの整備	198.66	145.49	***	住民との方法共有	199.11	144.72	***
勉強会の開催	203.71	136.88	***	住民との運営	199.47	144.11	***
外部研修への参加	196.47	149.23	***	住民との取組み評価	195.73	150.49	***
個別ニーズから地域課題把握	200.87	141.72	***	新たな資源開発	193.80	153.77	***
地域アセスメントの実施	198.57	145.64	***	資源評価	192.69	155.66	***

注 ***p<0.01

く、中学校や高校、大学等の研究機関と連携している場合有意に高かった。

また、福祉課題の把握については、地域住民や自治会、老人クラブ等地域団体と把握している場合有意に高く、他の社会福祉法人、行政機関と把握している

場合や社会福祉協議会、ボランティア団体と把握している場合は有意に高かった。教育機関では小学校、大学等と把握している場合有意に高かった。公益的取組みの協議については地域住民、自治会、老人クラブ等地域団体と協議している場合有意に高かった。専門機関では他の社会福祉法人、社会福祉協議会、行政機関で有意に高く、教育機関では大学等の研究機関と協議している場合有意に高かった。公益的取組みの推進体制については、基本属性として公益的取組みへの関心や地域とのかかわりへの関心が高いほど有意に高かった。また表4-2に示したとおり、推進状況についてはすべての項目において実施しているほど有意に高かった。

(4) 公益的取組み実施の関連要因

公益的取組みの実施に関連する要因を把握するため、公益的取組みの実施有無を従属変数とし、 χ^2 検定およびMann-WhitneyのU検定で有意差のあった変数を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析を実施した(表5)。回収した357件のうち、分析に影響を与える可能性があることを考慮し、てこ比が0.5以上のデータを除外した上で、最終的に333件を分析対象とした。また、独立変数の多重共線性を診断するためVIFを求めたが、多重共線性は認められなかった。

分析の結果、公益的取組みの評価をしている場合はしていない場合と比較し9.9倍高かった。また、小学校と連携を実施している場合は16.5倍、公益的取組みの担当ではない他の職員との

表5 公益的取組みの実施の有無に関連する要因

変数	回帰係数	オッズ比 (95%信頼区間)
公益的取組み担当年数	0.598	1.8(1.1- 3.1)*
公益的取組みの計画 (全くない=1~とともある=4)	1.660	5.3(1.9- 14.4)**
理念への明文化 (なし=0, あり=1)	1.429	4.2(1.4- 12.7)*
他職員との取組みの共有 (全くない=1~とともある=4)	2.142	8.5(2.0- 35.6)**
小学校との連携 (なし=0, あり=1)	2.801	16.5(2.1-131.0)**
施設スペースの地域開放 (全くしていない=1~よく実施してる=4)	0.790	2.2(1.1- 4.3)*
公益的取組みの評価 (全くしていない=1~よく実施してる=4)	2.292	9.9(2.9- 34.6)***
住民との話し合い (全くしていない=1~よく実施してる=4)	1.819	6.2(2.0- 19.4)**
住民との計画 (全くしていない=1~よく実施してる=4)	2.140	8.5(1.7- 43.0)**
モデル χ^2 (自由度)		261.04(65)***

注 ***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, 二項ロジスティック回帰分析

取組みの共有ができている場合は8.5倍、公益的取組みの計画ができている場合は5.3倍、地域住民と公益的取組みを計画している場合は8.5倍、地域住民と公益的取組みの話し合いをしている場合は6.2倍高かった。さらに、地域とのかかわりを理念に明文化している場合に4.2倍、施設スペースの地域開放を行っている場合に2.2倍、公益的取組みの担当年数が増えるごとに1.8倍高かった。本分析における回帰モデルの有意確率は $p<0.001$ であった。

IV 考 察

(1) 特養における公益的取組みの実施状況

公益的取組みを主に担当する職員は生活相談員が最も多く、公益的取組みの専任を配置している施設は2.8%であり、回答者の基礎資格のうち社会福祉士と介護支援専門員が約70%を占めることから、公益的取組みは生活相談員がソーシャルワーク機能として、取組みを担当していることが示唆された。また、本調査では「公益的取組みを実施している」と回答した施設が225件(63.0%)であったが、本調査は公益的取組み担当者を対象としており、回収率が18.3%と低かったことから、担当者が不在の場合に公益的取組みが実施されておらず、回答を得ることができなかったことが想定される。したがって、公益的取組みを実施していない施設が多いと考えられる。

続いて、本調査で把握された公益的取組みの実施内容は「交流の場の提供」や「福祉教育」

が多く、「施設の社会化」に伴う施設機能の開放の延長線上での取組みが、継続して実施されていると考えられる。また、「災害時対応」や「総合相談」「生活困窮者支援」など、制度の狭間に置かれた生活課題への対応や高齢者に限定しない取組みもみられ、社会福祉法人として期待されている機能が展開されていると考えられる。

一方で、取組みの対象としては高齢者のみが最も多く、生活困窮や社会的孤立、社会的排除といった社会的課題への対応という点では、公益的取組みを実施するに当たり、対象を高齢者のみに限定するのではなく、拡大した取組みを実践する必要があると考えられる。

(2) 公益的取組み実施の有無に関連する要因

公益的取組みの実施体制と推進状況は、実施体制で2項目、推進状況で61項目に有意差がみられた。また、実施の有無に関連する要因として9項目に有意差が見られた。

呉や羅の調査⁶⁷⁾では、地域福祉の理念への明文化や施設長の関心が地域福祉実践の影響要因として示されたが、本調査でも同様であった。また本研究における新たな知見として、実施群では施設長の関心だけでなく、担当する職員の地域への関心や担当ではない他の職員の関心、他の職員との取組みの共有や協力体制、実施に当たっての指揮命令系統、人員配置上の工夫がみられた。さらに、公益的取組みの計画や施設長と職員間での協議がなされていた。呉は、地域貢献活動の推進に対して、法人施設の方針や人材育成・教育の必要性を示した⁶⁾が、一方で特養は武居らが示すように主たる社会福祉事業の充実を図りつつ、人材確保等の課題を抱えたうえで取組み必要がある⁴⁾ため、公益的取組みの担当者のソーシャルワーク機能や力量に頼るだけでなく、法人施設全体として、計画策定から指揮命令と取組みの共有などの実施体制を整える必要がある。特に、公益的取組み担当者の担当年数や取組みの計画、他職員との取組みの共有や取組み評価、理念への明文化が実施の有無に関連していた。そのため、地域とのかかわ

りを理念に明文化したうえで担当者を明確にし、公益的取組みの計画と評価の体制および他職員と取組みが共有できる体制を整えることにより、取組みのさらなる推進が可能になることが示唆された。

他方、公益的取組みは、既存の事業実施に加え、「施設の社会化」の取組みにとどまらない地域の福祉課題解決を図る新たな取組みであることから、地域福祉視点を持つ地域福祉実践であることの重要性が問われている。すなわち、取組みを実施するうえで、地域住民や関係団体、機関との連携や協働が求められる。本調査における取組み実施群では、施設の地域開放以外に、インフォーマルな資源として地域住民や自治会、老人クラブ等の地域団体、ボランティア団体との連携、小・中・高校との連携、大学等研究機関との連携がなされていた。また、専門機関としては社会福祉協議会、他の社会福祉法人、行政機関との連携がなされていた。特に、公益的取組みの実施に当たり、小学校との連携や地域住民との話し合い、地域住民との取組みの計画策定が関連していることから、特養においても地域住民との協議の場を持ち、計画段階から協働する体制を整えることが求められる。すなわち、地域住民の主体的参加を促し課題解決を図る地域福祉実践の必要性が考えられる。さらに、公益的取組みを実施していない施設が多いことも推察されたため、公益的取組みを推進するに当たり、促進要因や阻害要因の検討および推進モデルの開発の必要性が示唆された。

V 結 語

本調査で把握できた取組みの内容としては、特養が従来から担ってきた施設機能が生かされ、今後の取組みとして対象を拡大していくことの必要性が示唆された。また、公益的取組み実施有無の関連要因として、法人施設全体の組織的な体制づくりの必要性と、地域住民との協働による取組み推進の必要性が示唆された。

今後の研究課題として、本研究は全国の特養を対象とした横断調査であったが、回収率が

18.3%にとどまった。理由として、公益的取組みが施行後一年で担当者が不在の施設も多かったことによる選択バイアスと、実施体制や推進状況に関する質問項目が、実施していない施設に対して測定バイアスを生んだ可能性が考えられる。そのため、結果の一般化には十分な検討を要する。また、今後質問項目の精緻化が必要である。

一方で、特養に焦点を当てた公益的取組みのデータは少ないため、本研究を基礎資料とし、取組みの具体的内容やプロセスについて、促進要因や阻害要因を抽出するための事例調査等を視野に入れ、特養における公益的取組みの推進に寄与できるよう研究の深化を図りたい。

謝辞

本研究の実施に当たり、ご多用の中、調査へご協力をいただいた特養の公益的取組み担当者の皆様および生活相談員の皆様へ感謝申し上げます。また本研究は、平成28年度大同生命厚生事業団「地域保健福祉研究」の助成を受け実施しました。併せて感謝申し上げます。

文 献

- 1) 厚生労働省. 社会福祉法人制度の在り方について. 厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokuyoku-shougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000050215.pdf>) 2015.5.8.
- 2) 牧里毎治. 施設社会化の到達点と課題－いわゆる処遇の社会化を中心に－. 社会問題研究 1983; 33(1): 119-51.
- 3) 増田雅暢. 今日の福祉状況と社会福祉法人の意義. 社会福祉研究 1998; 75: 27-36.
- 4) 武居敏. 基礎構造改革後の変化と社会福祉法人. 社会福祉研究 2006; 95: 2-10.
- 5) 浦野正男. 地域が抱える今日的な課題と社会福祉法人による地域における公益的な取組の意義. 経営協 2017; 404: 13-6.
- 6) 呉世雄. 介護老人福祉施設の地域貢献活動の実施に影響を及ぼす要因. 日本の地域福祉 2013; 26: 65-77.
- 7) 羅珉京. 地域包括ケア推進における特別養護老人ホームの役割－地域福祉実践を通じた社会福祉法人施設としてのあり方を問う－. 同志社大学大学院博士学位請求論文 2014; 152-65.